

四 半 期 情 報 の 開 示 に つ い て

当行の平成 15 年 3 月期 第 1 四半期（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 6 月 30 日）における四半期情報について、お知らせします。

以下に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」および金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨等を踏まえ、当四半期から任意の会社情報として開示するものです。

（注）以下に記載する数値は、監査を受けておりません。

1. 「金融再生法ベ - スのカテゴリ - による開示」（単体）

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成 14 年 6 月末	平成 14 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,570	25,260
危険債権	36,217	36,348
要管理債権	15,595	15,759

（注）平成 14 年 6 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリ - により分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 平成 14 年 6 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年 3 月末時点における金額（債務者区分（ ）残高）をベ - スとし、同 3 月末から 6 月末までに倒産、不渡り等客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、平成 14 年 6 月末については、償却・引当見込額、回収額、および担保処分見込額等の四半期中の変動は勘案しておりませんが、同年 3 月末時点の自己査定金額のうち、大口先に対する債権（上位 30 社）については、四半期中の増減額を勘案しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが 3 か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

2. 平成 14 年 6 月末の「要管理債権」の金額は、同様に、同年 3 月末時点における金額をベ - スとし、同 3 月末から 6 月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに 3 か月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減額しております。

また、平成 14 年 3 月末時点の自己査定金額のうち、大口のものに対する債権（上位 30 社）については、四半期中の増減額を勘案しております。

2. 自己資本比率（国内基準）

	平成 14 年 9 月末（予想値）
連結自己資本比率	6.5%程度
連結Tier比率	5.5%程度

（参考）

	平成 14 年 3 月末（実績）
	6.22%
	5.27%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額

（単位：百万円）

	平成 14 年 6 月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	116,951	667	714	1,381
株式	7,640	559	136	696
債券	84,333	430	547	117
その他	24,977	537	30	568

（参考）

（単位：百万円）

	平成 14 年 3 月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
	101,574	585	499	1,084
	9,007	428	35	464
	79,974	287	432	145
	12,592	444	30	475

（注）1. 平成 14 年 6 月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成 14 年 6 月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、コマ・シャル・ペーパーも含めております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成 14 年 6 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	1,000	10	0	10
子会社・関連会社株式	63	-	-	-

（参考）

（単位：百万円）

	平成 14 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
	1,666	42	0	42
	63	-	-	-

4. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成 14 年 6 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所		-	-	-
店頭	金利スワップ	2,800	32	32
	その他	-	-	-
	合計			32

（参考）

（単位：百万円）

	平成 14 年 3 月末		
	契約額等	時価	評価損益
	-	-	-
	2,800	40	40
	-	-	-
			40

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年6月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-

(参考)

(単位：百万円)

平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
2. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成14年6月末		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-

(参考)

(単位：百万円)

平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年6月末
		契約額等
取引所	通貨先物	-
店頭	為替予約	3,861
	通貨オプション	-

(参考) (単位：百万円)

平成14年3月末	
契約額等	
	-
	3,932
	-

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) その他 該当ありません。

5. 預金、貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)

		平成14年6月末
預金		789,085
	うち個人預金	613,813
貸出金		628,512
	うち個人ローン	177,253

(参考) (単位：百万円)

		平成14年3月末
		802,510
		610,830
		642,031
		173,399

なお、投資信託等の預り資産の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成14年6月末
投資信託		12,470
国債		12,189
外貨預金		2,848

(参考) (単位：百万円)

		平成14年3月末
		10,531
		10,756
		2,365

以上